

インド金融政策（2025年4月）

政策スタンスを変更し、継続的な利下げで景気回復を図る構え

2025年4月10日

米関税措置次第で、継続的な追加利下げの余地が拡大する見込み

インド準備銀行（以下中銀）は4月9日（現地）終了の定例の金融政策決定会合で政策金利のレポレート
を6.25%から6.00%に引き下げ、2月の利下げ開始以来、2会合連続の利下げとなりました【図1】。さら
に、金融政策スタンスを「中立」から「緩和的」に変更しました。これは中銀が政策運営の最優先課題を
「物価抑制」から「景気刺激」へ明確に移したことを示しています。

インフレ圧力について中銀は限定的との見通しを継続しました。小麦の生産量が過去最高となるなど、
ラビ（乾季）作付けの見通しが良好であることに加え、足元の原油価格の下落は原油を輸入に依存するイ
ンドにとってポジティブな材料です。金融政策は柔軟な運営が可能との状況に変わりはありません。

景気見通しについて中銀は、投資活動が活発化するなど国内景気が回復傾向にあるとの見通しを維持し
ながら、米関税政策関連の混乱については、世界経済への貿易摩擦の打撃による間接的な影響などを挙げ
ました。ただ、インドに課される相互関税率が相対的に低いことや印米両政府のFTA交渉など、景気への
悪影響が軽減される要素にも言及しました。日本時間10日2時ごろに米政府が相互関税の上乗せ分の90日
間猶予を発表する以前の予測にもかかわらず、中銀は今年度の各四半期の実質GDP成長率見通しを0.1%
～0.3%程度の小幅な下方修正に留めています【図2】。また、来年度（2026年4月～2027年3月）の見通
しについても+6.7%と、今年度の+6.5%から加速するとの見通しを発表しました。米関税措置の不確定
性は高いものの、対印相互関税が発動される最悪のシナリオでは、中銀は今後も0.25%ptずつ、合計最大
1.00%ptの継続的な追加利下げを行うことで、景気・株式市場を下支えすると考えます。

図1 主要政策金利および金利コリドー

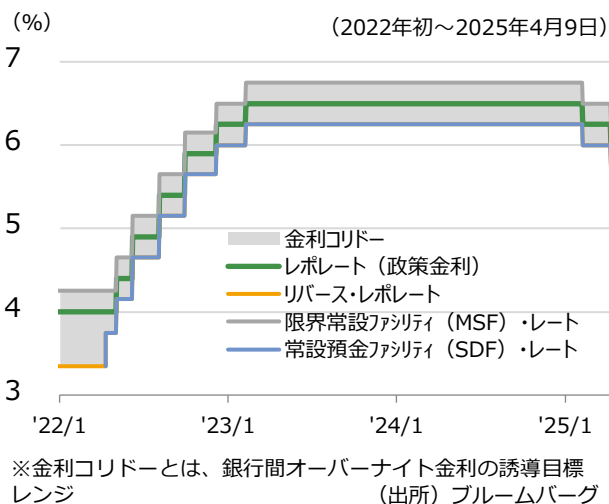
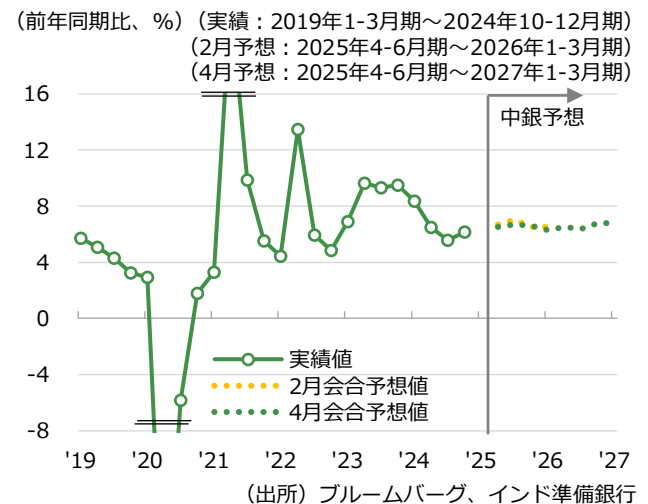


図2 実質GDP成長率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】